



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 村上 雅亮
 (氏名) 小笠原 剛
 配当支払開始予定日 平成30年9月11日
 TEL 03-6324-4355

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	10,625	8.3	2,692	103.8	2,706	104.2	1,891	119.9
29年12月期第2四半期	9,813	17.6	1,321	24.3	1,325	26.3	860	24.3

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,934百万円 (124.2%) 29年12月期第2四半期 862百万円 (91.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	194.09	
29年12月期第2四半期	88.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	27,252	18,336	67.3	1,881.13
29年12月期	21,779	16,597	76.2	1,702.70

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 18,336百万円 29年12月期 16,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		20.00		20.00	40.00
30年12月期		20.00			
30年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	8.5	1,600	29.1	1,650	32.6	1,050	47.8	107.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	10,048,000 株	29年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	300,168 株	29年12月期	300,078 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	9,747,867 株	29年12月期2Q	9,747,922 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境は、ライフサイクルを通じた管理の確立、官民連携事業の拡大、デジタル技術の活用の動きが強まっており、変革期を迎えています。また、日本の上下水道事業については、上水道・下水道ともに管理運営の時代となり、人口減少社会への対応、事業の効率化、災害対策の強化、老朽化施設の改築などの課題に直面しております。

このような状況の中、当社グループは、平成29年期からの4カ年に亘る中期経営計画を策定し、管理運営の時代に即したインフラ事業の構築を表明し、積極的な業務対応とともに、クラウド型総合管理システムSkyScraper、ストックマネジメントツールKanroKarte、閉鎖性空間調査ドローンAirSlider、下水処理プロセスシミュレーターBioWinの技術開発を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は5,284百万円(前年同期比15.7%減)、連結売上高は10,625百万円(同8.3%増)となりました。

利益面では、営業利益は2,692百万円(前年同期比103.8%増)、経常利益は2,706百万円(同104.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,891百万円(同119.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は4,218百万円(前年同期比29.6%減)、売上高は8,870百万円(同34.8%増)、営業利益は2,644百万円(同143.9%増)となりました。

(海外業務)

海外事業については、新興国等における水インフラの整備・普及のニーズに対応し、アジア、中東、アフリカ等を中心に展開してまいりました。

この結果、受注高は1,066百万円(同286.3%増)、売上高は1,676百万円(同46.9%減)、営業損失は6百万円(前年同期は営業利益206百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して5,473百万円増加し27,252百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加6,354百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少957百万円、債券の取得等による投資有価証券の増加169百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,733百万円増加し8,915百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加2,969百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,739百万円増加し18,336百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,697百万円であります。この結果、自己資本比率は67.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,354百万円増加し16,847百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,700百万円(前年同期は2,857百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,718百万円、未成業務受入金の増加2,971百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少934百万円であり、支出の主な内訳は、業務未払金の減少308百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は130百万円(前年同期は950百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入28百万円であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は196百万円(前年同期は216百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額194百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,493,361	16,847,707
受取手形及び完成業務未収入金	1,553,230	595,630
未成業務支出金	4,234,476	4,098,449
その他	716,137	853,824
貸倒引当金	△59,197	△51,946
流動資産合計	16,938,007	22,343,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,081,426	1,045,388
土地	1,291,423	1,291,423
その他(純額)	110,981	96,436
有形固定資産合計	2,483,831	2,433,248
無形固定資産		
投資その他の資産	124,387	140,857
投資有価証券	1,276,239	1,445,518
その他	1,143,057	1,068,427
貸倒引当金	△186,052	△179,203
投資その他の資産合計	2,233,244	2,334,742
固定資産合計	4,841,463	4,908,848
資産合計	21,779,470	27,252,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	771,441	458,816
未払法人税等	112,689	937,309
未成業務受入金	1,150,728	4,120,400
賞与引当金	388,085	404,233
受注損失引当金	22,663	12,529
損害補償損失引当金	—	175,156
その他	1,020,973	1,343,074
流動負債合計	3,466,581	7,451,520
固定負債		
退職給付に係る負債	1,284,981	1,274,358
損害補償損失引当金	223,580	—
その他	206,565	189,722
固定負債合計	1,715,126	1,464,081
負債合計	5,181,708	8,915,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,763,012	17,460,015
自己株式	△399,044	△399,196
株主資本合計	16,184,088	17,880,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,175	515,656
退職給付に係る調整累計額	△34,183	△18,689
為替換算調整勘定	△19,317	△40,994
その他の包括利益累計額合計	413,673	455,973
純資産合計	16,597,762	18,336,911
負債純資産合計	21,779,470	27,252,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,813,616	10,625,447
売上原価	6,636,925	5,920,230
売上総利益	3,176,690	4,705,216
販売費及び一般管理費	1,855,223	2,012,377
営業利益	1,321,466	2,692,839
営業外収益		
受取利息	2,581	3,841
受取配当金	18,459	19,368
その他	10,889	6,404
営業外収益合計	31,929	29,614
営業外費用		
為替差損	27,492	14,801
支払利息	228	42
その他	341	806
営業外費用合計	28,061	15,650
経常利益	1,325,334	2,706,802
特別利益		
投資有価証券売却益	5,753	—
資産除去債務戻入益	—	10,820
その他	—	440
特別利益合計	5,753	11,260
特別損失		
固定資産除却損	904	—
違約金等	54,611	—
特別損失合計	55,516	—
税金等調整前四半期純利益	1,275,571	2,718,063
法人税、住民税及び事業税	346,128	880,312
法人税等調整額	69,011	△54,210
法人税等合計	415,140	826,101
四半期純利益	860,430	1,891,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	860,430	1,891,961

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	860,430	1,891,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,865	48,481
退職給付に係る調整額	10,628	15,494
為替換算調整勘定	△5,631	△21,676
その他の包括利益合計	2,131	42,299
四半期包括利益	862,562	1,934,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,562	1,934,260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275,571	2,718,063
減価償却費	62,038	76,062
受取利息及び受取配当金	△21,040	△23,209
支払利息	228	42
為替差損益(△は益)	24,911	26,722
固定資産売却損益(△は益)	—	△440
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,753	—
資産除去債務戻入益(△は益)	—	△10,820
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)	187,549	934,312
未成業務支出金の増減額(△は増加)	1,281,001	129,834
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,249	△10,645
業務未払金の増減額(△は減少)	△216,978	△308,658
未成業務受入金金の増減額(△は減少)	737,456	2,971,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,860	274,434
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,396	16,148
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△97,978	△10,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,938	11,709
その他	△156,716	△48,264
小計	3,128,442	6,746,316
利息及び配当金の受取額	22,358	23,765
利息の支払額	△228	△42
法人税等の支払額	△292,756	△70,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857,815	6,700,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,529	28,780
定期預金の預入による支出	△8,689	△41,061
有形固定資産の取得による支出	△19,817	△55,380
有形固定資産の売却による収入	—	440
無形固定資産の取得による支出	△35,155	△46,416
投資有価証券の売却による収入	16,849	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,738	△8,933
敷金及び保証金の回収による収入	9,124	11,359
その他	—	△19,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	950,104	△130,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△214,091	△194,913
その他	△2,830	△1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,921	△196,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,659	△19,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,566,338	6,354,346
現金及び現金同等物の期首残高	10,968,203	10,493,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,534,542	16,847,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,546,347	3,158,311	9,704,658	108,957	9,813,616	—	9,813,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,614	800	35,414	—	35,414	△35,414	—
計	6,580,961	3,159,111	9,740,072	108,957	9,849,030	△35,414	9,813,616
セグメント利益	1,084,028	206,278	1,290,306	43,118	1,333,425	△11,959	1,321,466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,861,734	1,655,852	10,517,587	107,860	10,625,447	—	10,625,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,029	20,849	29,878	—	29,878	△29,878	—
計	8,870,763	1,676,701	10,547,465	107,860	10,655,326	△29,878	10,625,447
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,644,310	△6,624	2,637,686	50,081	2,687,767	5,071	2,692,839

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。